

## 法人実効税率のあり方の検討に関する要望書

政府税制調査会等において、法人実効税率のあり方の検討が行われているところであるが、国・地方を通じた法人関係税収が、地方公共団体の行政サービスを支えるうえで貴重な財源であることを踏まえ、その実効税率を引き下げ場合は、必ず代替財源を確保すること。

平成26年6月

愛知県市長会

会長 江南市長 堀 元